

**東條** 面白いと思いますよ。クラウドは基本的には中小企業向けのアーキテクチャーだと思いますし、IaaSも最近コストが相当下がってきていて、例えば最初の1年間はお試しとか、中小のNPOには無料で提供するというようなサービスも出てきています。私どもも夏から秋口にかけてこういうアイデアを検討してきて、その中で個社がそれぞれのサービスを出して集客してきました。今後も引き続きスペックや金銭的なことなどをご相談しながら進行的に進めます。大学院生の実験プロジェクトではないし、既存のIaaSである「Amazon EC2」でも駄目で、開発用途であれば最低こういうスペックでなければ駄目ですよという条件がありますが、直接、打ち合わせて行きたい案件ですね。

**眞杉** ユーザー側からではなく開発という切り口からの提案はあまりないのかなと思って、こういう提案をわざわざさせていただいたということです。

**東條** こういう観点は私どもも考え始めて

いたところなので、ぜひまた具体的に。

**横尾** 補足説明ですが、この話の提案を受けた時、昔、IPAで国として箱物ではなくて、みんなで使おうではないかと言って部品を集め始めたけれど結果的に失敗したことがあるのを思い出して、まず行政に持ち込むのは無理だろうと当初は考えていたのです。でも、IPAの時のケースと違い、自分たちが自発的に持ってきて、仲間同士で、顔の見えている知り合いの人たちが作っていく形式だったら、これは実



**横尾 良明**  
JASPA専務理事・事務局長

現性がある、と考え直したわけです。それが本当に実現したら、業界によってはそういうものが全国に出てくる可能性がある。経済産業省に提案する価値がある、と、今回お願いする次第です。

**眞杉** 実現性があるということですね。

**横尾** そうです。

**東條** アップサイドOSに、例えば開発期間の後のサービスインの後で、ある種コストを回収するような形にして、仮にそれがうまくいかなければそこところは支援に化けるというようなこともあるかもしれない。ちょっと考えさせてください。

**中島** 一応、モデルケースとして、成功したら横に展開するのだというニュアンスを持っています。

**東條** 了解です。

**中島** では、これは情報交換をさらに別途するとしまして、次に静岡の方から。

**石渡** 「大企業の法人税減税には、中小企業への発注額に応じて減税するというような条件付けをし、内需拡大にも目を向

けていただきたい」と具体的に書いてあります。「ソフトウェア業界の仕事を海外に出したことは、技術流出につながったというよりも、身体の一部を諸外国に売り渡したことと同様であると考えられる。ただ、世界的な不況の中、自国だけで景気を好転させることは不可能である以上、そのままでは今後も流出を余儀なくされるため、ソフトウェア開発等の真髓部分については、『外国人における開発はできない』というぐらいの強固な法律が必要であろう。大企業のアジアもしくは世界を一括りとした考えは、生き残る最終手段となることは理解した上で、円高進行の歯止めがかからない状況である以上、現在、縮小する日本を支える政府、大企業の役割は大きい。今後の世界情勢を踏まえ、状況を見て判断する経済対策よりも、日本独自の先行型の経済対策でなければ、日本は生き残れないところまできている」。

やはり雇用を拡大するには、日本の産業界が人を必要とするような社会を作っていかなければいけないと思います。ぜひ、その辺のお知恵をお願いします。

**中島** 「ソフトウェア開発等の真髓部分については、『外国人における開発はできない』というぐらいの強固な法律が必要であろう」とありますが、これはどうなのですか。

**眞杉** これはすぐにできそうな感じがしますね。共通番号制度を作るときの開発は、すべて国内でやることという条件を付けて発注を出す。

**横尾** 本日、次に触れるテーマとしてITソフトウェア基準法の話が出てきますが、そういう場合にはどうするのか、今度は発注側が考える話として出てくる可能性はあるのです。誰がどのように作ったかということがきちんと目に見えるようにすれば、国発注のこのようなものについては海外に出してはまずい、「この案件については」どうか、というような条件というのは必ず出てくる。先ほどの話でも同じようなことがあるわけです。

**中島** 今現在は、例えば医療情報は海外に出せません。以前は病院から出せな



かったのだけれど、今は病院から出すことは認めたのです。ただし、病院から出すけれど、信頼性のあるデータセンターで処理をするようにという制約はつけられるはず。つまり、そこからさらに海外のデータセンターに任せちゃうということがないようにする。医療情報が病院の外に出すことまでは認めたけれども、国外に出すことはまだ認めていない、というような条件をつける。

**横尾** 大いに出てくる可能性はある。例えば国関係から出てくるものには資格要件で、例えばISOの〇〇を持っていなければいけないというのがあるではないですか。

**中島** 発注の中に結構いろいろ織り込まれていますよね。

**横尾** そうすると日本式のこのやり方に従っていなければいけないなどという要件が出てくる可能性はある。

**東條** 一方で、政府調達行動というのがWTO上あって。でも、ソフトウェア開発はサービスだからいいのか。

**須田** 日本国民が払った税金を使っている自治体や政府系の仕事で、例えば中国の人たちの給料に置き換わっていて、税金を払っている側の日本のプログラマーは仕事がなく困っているというのは、シンプルに考えておかしいのではないかと思いますよね。

**中島** その要望をさらに具体的に、このようにすればどうでしょうかと提案したのが、本日、次のテーマである我々JASPAが提案するITソフトウェア基準法です。それでは眞杉監事からお願いできますか。

**眞杉** 8月10日に高橋千秋経済産業大臣政務官の方に提出したものを資料としてお付けしてあります。(27P参照)これを再度議論の中心の話題にしたいと考えております。

ソフトウェア業界は建築業界によく似た構造を持ちます。何を作りたいという案で出てくる場所は一緒に、設計図を描くところも一緒に。途中経過までは全く一緒に、ただ最終的なものが目に見えないものと目に見えるものという違いがある。それだけの話で、プロジェクト管理も全く一緒に。良いものを作るためにはどうしよう、こうしようという形の考え方も一緒に。そこに人がかかわっていることも全く一緒に。技術者がかかわっていることも一緒になのです。

最近知ったのですが、建築業界、建設業界にはコンストラクション・マネジメントという言葉があって、日本コンストラクション・マネジメント協会という建築の発注者と実際にそれを施工する会社との間に入って、どちらかというと発注側の人間として全体プロジェクトを推進していく組織が実は出来上がっているのです。そして、そこにはコンストラクション・マネージャーというのが存在して、毎年更新していくような形の資格を持っている人間が携わるという仕組みが、建設業界でもあるということです。ソフト業界ではそれがITコーディネータに当たると考えられます。

では、資料に戻りましてご説明いたします。ITソフトウェア基準法の提案の背景は、日本のITソフトウェアは大きなリスク(危険)を内包している、という事実です。国の情報システムでさえ、特許庁、国会図

謹んで新春のお慶びを申し上げます

旧年中は格別のお引立てを賜り厚く御礼申し上げます

今後とも皆様のご期待に沿うべく全力を尽くす所存でございますので

なお一層のご愛顧をお願い申し上げます

**株式会社アルファシステムズ**

代表取締役 会 長 石 川 義 昭

**MISPA 宮城県ソフトウェア事業協同組合**

新年おめでとうございます

代表理事 木村 裕

(株)エス・キューブ	高橋 義信	(株)グローバルソフトウェアサービス	板橋 隆史
(有)キムラオフィス・コーポレーション	木村 裕	(株)ベルテック	岩屋 系詞
(株)エヌピーエス	柴田 信幸	東京システムハウス(株)	高橋 勝也
首都圏コンピュータ技術者(株)	猪又 正明	(株)東北システムズ・サポート	稲葉 輝雄
(株)エー・アール・シー	太田 貴之	(株)IMS	宍戸 英雄